

議 題 ・ 課 題 等 提 案

市長直轄組織

目 次

1. 防災意識の向上について・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2. 11の重点プロジェクトについて・・・・・・・・・・・・ 3 ~ 4

1. 防災意識の向上について

1

現状

■現状

南海トラフ巨大地震等大規模災害の発生、また巨大台風（スーパー伊勢湾台風）、異常気象がもたらす都市型の集中豪雨や土砂災害の発生が危惧されています。また、東日本大震災、熊本地震などの大規模災害発生以降、日本全体の防災意識が高まり、桑名市においても自主防災組織を結成し、市民自ら防災意識の向上を図る行動も見受けられるようになってきました。

市としても、そのような市民の防災意識のさらなる向上を図りながら、災害が発生した場合、迅速に災害対策本部を開設し、その対応や指定避難所の開設になった場合は、速やかに担当職員を避難所へ参集できるよう、体制を整えています。

2

課題

■課題

予期せぬ大規模災害に備えて、初めて経験する職員でも災害対応や避難所運営を迅速かつ的確に行えるようにならなければなりません。また、避難所における災害弱者からの要求に対応できる救援物資、備蓄資材の整備が必要となってきました。併せて、避難所以外の配備にも備えて、職員全体の防災スキルや意識の向上を図っていくことが必要です。加えて、市民自ら組織する自主防災組織と災害時における民間との連携による早期復旧、未然に二次災害を防ぐことができる仕組みづくりが必要です。

3

今後の方針

■防災意識の向上

はじめに、市長は本年5月に開催される「水害に対する危機管理能力向上研修」に参加する予定をしております。これは、全国の首長の中から選出され、当日は厳しい研修を受けることになります。

このような中、庁内におきましては、総合的な図上訓練を行い、地域防災計画上の各々が連携、情報共有を迅速かつ的確に行える組織を目指します。また、災害対策本部のシミュレーションを実施する図上訓練を地域防災計画上の各部署に行います。

避難所運営は、「避難所の開設・運営マニュアル」を基に、円滑な避難所運営を図るため、自治会及び自主防災組織と連携を図り、実行動を想定した訓練を行います。

加えて、長島地区の防災体制では、災害時に迅速に行動できる地元在住の職員を対象に新たな防災組織を編成し、初期の応急対策を確立していきます。

2. 11の重点プロジェクトについて

1

現状

■現状

近年の多様な市民ニーズに対応するため、従来の縦割り行政の弊害を打破し、庁内横断的な連携が必要になってきています。また、目に見える形で桑名が変わったと市民の皆様に実感できるような魅力あふれるまちづくりを進めるため、さらにスピード感を持って11の重点プロジェクトを積極的に推進していきます。

【11の重点プロジェクト】

1. 地域医療

平成30年4月に桑名市総合医療センターを開院する。

桑名駅から医療センターへの安全通行を確保する。

2. 桑名駅及び周辺整備

公民連携手法を活用し、東西をつなぐ連絡通路、駅前保育所を整備し、ホテルを誘致する。

3. 地域包括ケア

大山田地区に総合的な地域包括支援センターを設置し、医師会と共に在宅医療を推進する。

4. 教育

小中一貫教育を推進するため、多度地区にモデル校を新設する。

5. 行財政改革

平成29年3月の土地開発公社解散を皮切りに、外郭団体の廃止・再編統合を進める。

6. 地域コミュニティ

まちづくり協議会を設立し、住民の皆さんが主役のまちづくりを進める。

7. 子育て支援

働きながら子育てする女性を応援するため、民間と連携して待機児童ゼロを継続する。

8. 防災・減災

長島地区に命山を、木曾三川及び員弁/町屋川沿岸部に防災行政無線を整備する。

9. 健康づくり

健康寿命を延ばすため、民間と連携し健康マイレージ（ポイント）制度を導入する。

10. 新しい福祉のかたち

縦割行政を打破し、多世代共生型施設（仮称：福祉ヴィレッジ）の整備を促進する。

11. 産業振興

観光業と他産業の融和により、新たに稼げる仕組みを地方創生で構築する。

2

課題

■課題

11の重点プロジェクトの所管課、連携部署、関係団体、必要経費、事業進捗、事業スケジュール等を明確化し、市全体の状況把握が必要である。また、現行の法制度で可能なこと、不可能なことを整理し、不可能なことをどのようにして乗り越えるかを検証しなければならない。併せて厳しい財政状況に対応するため、年度毎の必要予算を把握し、公民連携の手法を活用して建設的な議論をしながら、スピード感を持って事業を進めていかなければならない。

3

今後の方針

■11の重点プロジェクト進捗管理

平成29年5月	進捗管理表調整 (※場合によっては担当課ヒアリング) 市長・副市長打合わせ 各部長へ報告
5～6月	関係課庁内会議
8～9月	進捗中間報告会

※合意形成：情報発信、市民説明会、地域住民とのワークショップ等

■多度地区小中一貫校多機能複合化プロジェクト推進委員会（案）……別紙

第1回 推進委員会決定機関会議

日時：平成29年5月16日（火）※人権啓発推進本部定例会終了後